

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)4188
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)2689
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社ケー・エフ・シー名古屋営業所 （名古屋市東区矢田南5丁目1番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	10,755,976	11,665,996	25,213,619
経常損益 (千円)	392,085	1,153,018	1,978,690
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益 (千円)	252,614	779,927	1,227,872
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	372,983	782,547	1,651,998
純資産額 (千円)	7,277,521	9,134,584	8,556,356
総資産額 (千円)	20,190,881	20,036,951	20,813,548
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	34.28	105.94	166.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	45.6	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	457,749	112,037	1,545,524
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,304	171,552	409,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,585	561,003	1,420,938
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	3,257,346	2,301,678	2,577,593

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	29.25	55.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念などによる景気下押しのリスクは残るものの、企業収益の改善を背景に、設備投資は緩やかな回復基調を続けております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共工事の堅調な推移により、業績は増加傾向にある一方、労務単価や建設資機材価格の高騰、建設労働者不足などの課題も山積しており、決して楽観視はできない状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は116億65百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。収益面につきましては、売上高の増加に伴う増益及び原価の圧縮に努めたことなどにより、経常利益11億53百万円（前年同四半期比194.1%増）、親会社に帰属する四半期純利益7億79百万円（前年四半期比208.7%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は減少したものの、耐震関連工事の売上増加により、売上高は38億68百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

[土木資材事業]

主力商品であるロックボルトや補助工法に係る土木資材の販売が堅調に推移し、売上高は41億60百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

[建設事業]

前年同四半期に比べ新規受注額が減少したことなどにより、売上高は36億36百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、22億12百万円（前年同四半期比4.6%増）となり、主として売上高の増加及び原価の圧縮により、営業利益11億57百万円（前年同四半期比198.3%増）となりました。また、営業外損益につきましては支払手数料の増加などにより、経常利益11億53百万円（前年同四半期比194.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益の状況

法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益7億79百万円（前年同四半期比208.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億76百万円減少し、200億36百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の減少によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ13億54百万円減少し109億2百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ5億78百万円増加し、91億34百万円（前年同四半期比25.5%増）となり自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.5ポイント増加となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億1百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、仕入債務の減少による8億20百万円、たな卸資産の増加による6億43百万円の支出があったものの、売上債権の減少による9億20百万円、未成工事受入金及び前受金の増加による3億90百万円の収入があったことなどにより、1億12百万円の収入（前年同四半期比75.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、定期預金の払戻による収入が2億60百万円あったことなどにより、1億71百万円の収入（前年同四半期は1億29百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、長期借入金の返済などにより、5億61百万円の支出（前年同四半期は72百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41百万円（前年同四半期比30.6%増）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,378,050	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年7月1日～平成27年9月30日	-	7,378,050	-	565,295	-	376,857

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高田 信子	大阪府吹田市	784	10.63
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	777	10.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	559	7.59
高田 俊太	大阪府吹田市	389	5.28
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満3-2-17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	365	4.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.40
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	200	2.71
株式会社中外精工	大阪府東大阪市柏田本町3-39	186	2.53
エムエスティ保険サービス 株式会社	東京都新宿区西新宿1-6-1	150	2.03
新井 嘉重	大阪府高槻市	141	1.92
計	-	3,878	52.57

(注)平成27年9月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.1において、次の法人が下記の報告義務発生日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託 株式会社	東京都千代田区丸の内 1-9-1	2015年9月4日	2015年8月31日	500,300	6.78

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,359,600	73,596	-
単元未満株式	普通株式 250	-	-
発行済株式総数	7,378,050	-	-
総株主の議決権	-	73,596	-

(注)上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	18,200	-	18,200	0.25
計	-	18,200	-	18,200	0.25

(注)当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、18,272株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837,593	2,301,670
受取手形及び完成工事未収入金等	8,042,361	7,128,879
有価証券	-	100,007
未成工事支出金	212,011	728,011
商品	1,178,876	1,306,452
繰延税金資産	116,229	102,016
その他	626,006	701,906
貸倒引当金	1,900	1,591
流動資産合計	13,011,177	12,367,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,320,700	1,298,559
機械装置及び運搬具(純額)	106,715	154,452
工具、器具及び備品(純額)	29,022	28,366
土地	4,163,913	4,163,913
リース資産(純額)	132,822	106,443
建設仮勘定	3,527	-
有形固定資産合計	5,756,701	5,751,735
無形固定資産		
その他	59,426	48,459
無形固定資産合計	59,426	48,459
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,253	1,521,383
退職給付に係る資産	126,222	148,828
その他	312,751	198,635
貸倒引当金	15,687	15,687
投資その他の資産合計	1,968,540	1,853,160
固定資産合計	7,784,667	7,653,356
繰延資産		
社債発行費	17,703	16,242
繰延資産合計	17,703	16,242
資産合計	20,813,548	20,036,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,847,917	6,028,932
短期借入金	400,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	923,000	971,600
1年内償還予定の社債	438,500	451,500
未払法人税等	638,928	384,991
未成工事受入金及び前受金	63,867	454,091
賞与引当金	122,213	163,951
その他	756,748	380,706
流動負債合計	10,191,175	8,985,773
固定負債		
社債	527,750	478,000
長期借入金	1,154,000	1,066,400
繰延税金負債	280,533	291,287
その他	103,733	80,906
固定負債合計	2,066,017	1,916,593
負債合計	12,257,192	10,902,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	7,053,767	7,649,445
自己株式	4,954	25,024
株主資本合計	7,990,965	8,566,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,975	510,095
退職給付に係る調整累計額	63,415	57,915
その他の包括利益累計額合計	565,390	568,011
純資産合計	8,556,356	9,134,584
負債純資産合計	20,813,548	20,036,951

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
商品売上高	4,881,317	5,544,323
完成工事高	5,874,658	6,121,672
売上高合計	10,755,976	11,665,996
売上原価		
商品売上原価	3,664,827	4,002,139
完成工事原価	4,588,963	4,293,800
売上原価合計	8,253,791	8,295,939
売上総利益		
商品売上総利益	1,216,489	1,542,184
完成工事総利益	1,285,694	1,827,871
売上総利益合計	2,502,184	3,370,056
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,214,057	1,212,359
営業利益	388,127	1,157,697
営業外収益		
受取利息	613	558
受取配当金	14,015	18,975
仕入割引	1,044	785
受取家賃	17,654	10,549
技術提供収入	3,668	4,921
その他	8,425	11,523
営業外収益合計	45,422	47,314
営業外費用		
支払利息	25,345	17,330
支払手数料	6,934	25,765
その他	9,183	8,897
営業外費用合計	41,463	51,993
経常利益	392,085	1,153,018
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,737
特別利益合計	-	22,737
特別損失		
固定資産除却損	3,288	117
特別損失合計	3,288	117
税金等調整前四半期純利益	388,797	1,175,638
法人税、住民税及び事業税	159,845	371,967
法人税等調整額	23,663	23,743
法人税等合計	136,182	395,711
四半期純利益	252,614	779,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,614	779,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	252,614	779,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,546	8,120
退職給付に係る調整額	3,822	5,499
その他の包括利益合計	120,368	2,620
四半期包括利益	372,983	782,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,983	782,547
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	388,797	1,175,638
減価償却費	98,843	103,551
賞与引当金の増減額(は減少)	72,833	41,737
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,637	30,739
貸倒引当金の増減額(は減少)	294	309
受取利息及び受取配当金	14,628	19,533
支払利息	25,345	17,330
社債発行費償却	-	4,730
有形固定資産除却損	3,288	117
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,737
売上債権の増減額(は増加)	1,050,881	920,682
たな卸資産の増減額(は増加)	618,254	643,576
未成工事受入金及び前受金の増減額(は減少)	418,478	390,223
仕入債務の増減額(は減少)	1,307,215	820,388
その他	77,240	378,563
小計	546,451	738,163
利息及び配当金の受取額	14,523	19,542
利息の支払額	25,678	17,473
法人税等の支払額	77,547	628,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,749	112,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	260,000
定期預金の預入による支出	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	24,111
投資有価証券の取得による支出	20,479	-
有形固定資産の取得による支出	6,939	111,303
無形固定資産の取得による支出	3,581	2,951
貸付金の回収による収入	1,696	1,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,304	171,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	250,000
長期借入れによる収入	300,000	450,000
長期借入金の返済による支出	537,000	489,000
社債の発行による収入	779,633	196,731
社債の償還による支出	305,000	236,750
自己株式の取得による支出	-	20,070
リース債務の返済による支出	33,993	28,626
配当金の支払額	81,054	183,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,585	561,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,532	1,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	403,563	275,915
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,783	2,577,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,257,346	2,301,678

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	872,164千円	120,659千円
電子記録債権の債権流動化による譲渡高	31,194	100,514
合計	903,358	221,173

2 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)ケー・エフ・シー第34回無担保社債	250,000千円	200,000千円
(株)ケー・エフ・シー第35回無担保社債	125,000	100,000
(株)ケー・エフ・シー第38回無担保社債	160,000	140,000
(株)ケー・エフ・シー第39回無担保社債	416,500	333,000
(株)ケー・エフ・シー第41回無担保社債	131,250	112,500
合計	1,082,750	885,500

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬及び給料手当	783,478千円	827,743千円
賞与引当金繰入額	186,910	163,951
退職給付費用	101,099	83,389
貸倒引当金繰入額	294	309

2 業績の季節的変動

建設業界の受注形態の特性上、季節的変動があり、とりわけ公共事業関連の工事については予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、当社グループの業績についても、下期偏重となる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,757,346千円	2,301,670千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	100,000
譲渡性預金(有価証券)	500,000	-
金銭の信託(有価証券)	-	100,007
現金及び現金同等物	3,257,346	2,301,678

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	81,070	11	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	184,249	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,186,028	3,414,042	4,155,905	10,755,976	10,755,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,186,028	3,414,042	4,155,905	10,755,976	10,755,976
セグメント利益	247,416	32,830	111,838	392,085	392,085

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,868,882	4,160,483	3,636,630	11,665,996	11,665,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,868,882	4,160,483	3,636,630	11,665,996	11,665,996
セグメント利益	656,487	251,940	244,589	1,153,018	1,153,018

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損益金額	34円28銭	105円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益金額(千円)	252,614	779,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損益金額(千円)	252,614	779,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,370	7,362

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。